

2024 年度市民福祉講座第 2 回

「地球の持続可能性に貢献する農業～安心安全な地産地消を目指すために～」

「地域農産物を食べて下関を元気にしよう！
～農業を核とした豊かな地域づくり（スマート・テロワール）とは？～」

2024 年度 市民福祉講座 2 高齢社会をよくなる下関女性の会（ホーモイ）
地域の持続可能性に貢献する農業
～安心安全な地産地消を目指すために～ 第2弾

講演
「地域農産物を食べて下関を元気にしよう！
～農業を核とした豊かな地域づくり
（スマート・テロワール）とは？～」

講師：藻谷浩介氏
日本総合研究所 主席研究員
スマート・テロワール協会理事

2024
11/30 土
13:30-15:30 (受付開始 13:00) 500円

会場 下関市社会福祉センター
4F 大ホール
〒751-0823 山口県下関市貴船町 3 丁目 4-1 ☎083-232-2001

後援：下関市・下関市教育委員会・下関市社会福祉協議会・男女共同参画ネットワーク下関さんしゃいん 21
認知症を地域で支えるまちづくり下関ネットワーク委員会

主催：下関市社会福祉センター 協賛：下関市社会福祉協議会 後援：下関市教育委員会 協賛：下関市社会福祉協議会 後援：男女共同参画ネットワーク下関さんしゃいん 21

2024年11月30日下関市社会福祉センター

講師 藻谷浩介氏

(日本総合研究所主席研究員・
スマート・テロワール協会理事)

講演内容の趣旨は、日本は世界12位の人口大国で、世界の中でも大きな国だという自覚をもってほしい。

日本国内でのメインの作物は何か？

昭和の時代、日本はお米の国と言われていたが実態は違い、メインは野菜と肉ということだ。日本は麦の消費額の方がコメより多い。コメより麦を食べる人が増えているならば耕作放棄地で麦をつくれればいいと思う。

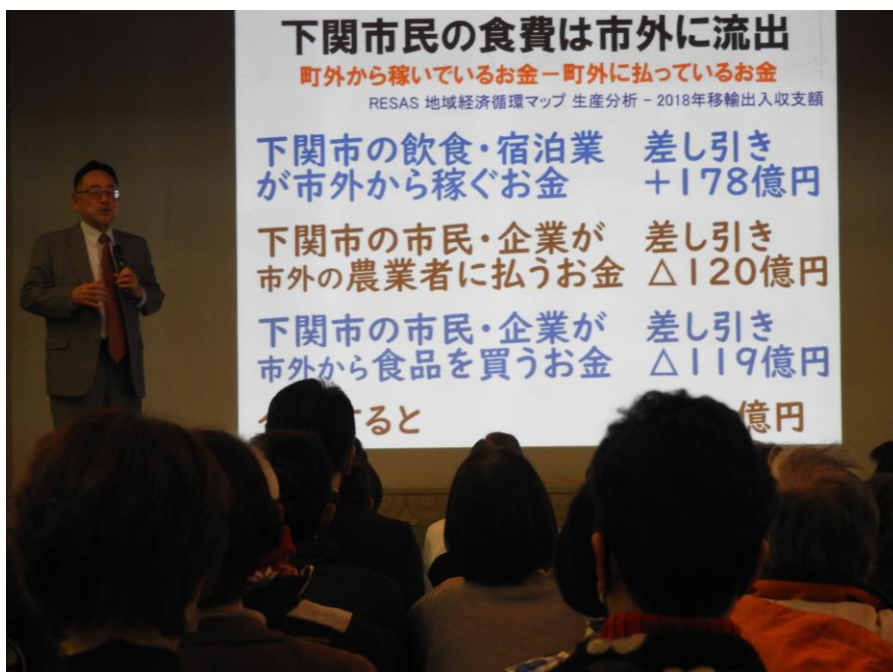
日本は輸入でイタリアとスイスに負けている。イタリア、スイスは農山漁村が元気だが、両国の消費者が食べるもの

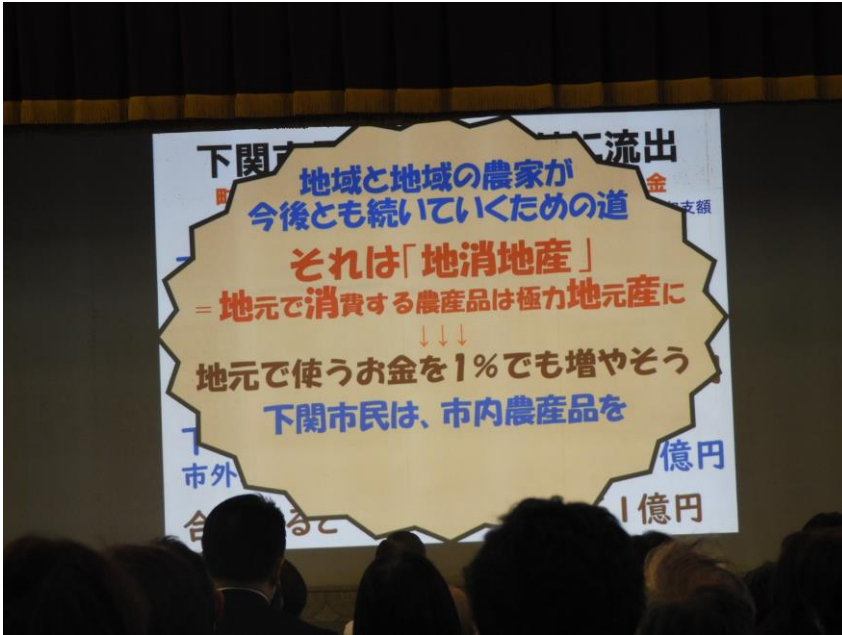
を買う時に値段、品質以上に気にしていることは地元産を重視することだ。

なぜ地元産なのか、それは地元にお金が落ちるからだ。防衛意識で自分の地域を守らなければならないという意識がある。地元産を食べたほうがエコであり、地元は潤うのだ。

それをやろうとしているのがスマート・テロワールだ。地域で自給しようという考え方だ。下関

にはいろいろな産業があるが、宿泊・飲食など集客交流産業が主だ。市民以外の人々が下関に来て払っている額が差し引きプラス178億円だ。ところが下関の市民や企業の皆さんは市外の農家に払っている農産物の額が差し引きマイナス120億円ぐらいだ。更に農産物以外の加工品、漬物などを含めると年間差し引きマイナス119億円だ。市外の人々が払っているお金と差し引きすると、マイナス61





億円になる。ということは下関市民の食費は市外に流出している。この現状を変えて、地元で消費する農産物を極力、地元産にしませんかという取り組みだ。「地産地消」という。山口県民の食品にかける金額だが、コメが113億円、野菜は1635億円だ。それに対して山口県の農家が作っているのはコメで、野菜や小麦、大豆は作っていない。県民が多く食べているものに対応した農作物が作られていない。4年前から山口市で

スマート・テロワールが始まった、せめて下関でも学校給食で地産地消をやることなどは考えられるのではないだろうか。

「スマート・テロワール」の講演を受けてのご報告

疲弊している下関市（特に旧4町）の活性化に、SDGsの視点から第1次産業に目を向け、模索している中でスマート・テロワールに出会いました。

2023年9月13日市長・議長にスマート・テロワール導入の請願書を提出しました。そして第3次下関市総合計画募集の中でパブリックコメントの提出、市議会議員・農林水産振興部部長などへの働きかけ、そして市民にも理解してもらうため今回の講演会を開催したのです。行政・市議会・農協関係者などの参加者がおおく、講演会後の藻谷浩介氏との懇談会も盛況でした。アンケート結果より、大多数の参加者(130人)の賛同を得ました。



後日、農林水産振興部部長より「スマート・テロワール」を勧めますとの返事があり、2025年1月9日市長との面談で確認を取りました。藻谷浩介氏に感謝申し上げます。

安心安全地産地消の循環型農業がこの下関市で始まるのです。学校給食を賄われる事が望まれます。

報告者 ホーモイ代表 田中隆子 (2025年2月2日)